

平成 28 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	73,425	73,557	未払金	57	49
未収金	51,274	51,752	支払備金	3,432	875
未収収益	27	11	未経過賦課金	1,677	1,605
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	5,167	2,531
貸倒引当金 △	36,438 △	36,545	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	132,122	135,244
資産合計	137,290	137,775	負債及び資産・ 負債差額合計	137,290	137,775

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
保 障 費 等	1,383	—
自 賠 責 再 保 険 費 等	496	297
委 託 費	369	309
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	790	760
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,218	507
本 年 度 業 務 費 用 合 計	4,257	1,874

保 障 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		135,456		132,122
II 本年度業務費用合計	△	4,257	△	1,874
III 財 源		3,700		3,629
1 自 己 収 入		3,700		3,629
賦 課 金 収 入		1,996		2,084
そ の 他 の 財 源		1,704		1,545
IV 無償所管換等	△	2,776		1,366
V 本年度末資産・負債差額		132,122		135,244

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 28 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 29 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	2,009	1,977
そ の 他 の 収 入	790	717
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,135	58,564
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	802	560
財 源 合 計	61,737	61,821
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 1,290	△ 1,104
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 545	△ 383
委 託 費	△ 384	△ 316
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 790	△ 760
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 3,011	△ 2,564
業 務 支 出 合 計	△ 3,011	△ 2,564
業 務 収 支	58,725	59,257
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	58,725	59,257
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 160	△ 64
翌 年 度 歳 入 繰 入	58,564	59,192
資 金 本 年 度 末 残 高	14,860	14,364
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	73,425	73,557

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平 26(ハ)70029	平成 25 年 9 月 11 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	3	高松地裁 平 27(ワ)488	平成 27 年 12 月 14 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 29 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：51,335 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、前会計年度において、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「無償所管換等」には、支払備金の減少により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	3,357
財政融資資金預託金	70,200
合 計	73,557

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	417
未 収 回 収 金	債務者等	51,335
合 計		51,752

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	51,274	477	51,752	36,438	107	36,545	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	382	34	417	—	—	—	
未 収 回 収 金	50,892	443	51,335	36,438	107	36,545	
合 計	51,274	477	51,752	36,438	107	36,545	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	49
合 計		49

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	309	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		309		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 入	項 入	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		1,545
合 計	計		1,545

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
保障費等について収益発生	請求者	1,366	支払備金	支払備金の減少	
合 計		1,366			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		717
合 計			717

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	14,860	64	560	14,364
合 計	14,860	64	560	14,364

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,758	13,956	未払金	17	17
たな卸資産	625	597	保管金等	2	—
未収金	1	1	賞与引当金	765	766
前払費用	2	2	退職給付引当金	21,785	20,209
貸倒引当金 △	1 △	1	その他の債務等	13	363
有形固定資産	72,089	71,968			
国有財産(公共用 財産を除く)	71,691	71,216			
土地	61,276	60,714			
立木竹	218	220			
建物	7,421	7,544			
工作物	2,672	2,614			
建設仮勘定	102	122			
物品	397	751	負債合計	22,585	21,356
無形固定資産	4,535	5,624	<資産・負債差額の部>		
出資金	25,422	25,797	資産・負債差額	95,847	96,589
資産合計	118,433	117,945	負債及び資産・ 負債差額合計	118,433	117,945

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成27年4月1日〕	〔至 平成28年3月31日〕	〔自 平成28年4月1日〕	〔至 平成29年3月31日〕
人件費		11,496		11,200
賞与引当金繰入額		765		766
退職給付引当金繰入額		1,032		1,079
補助金等		3,559		3,622
委託費		539		577
独立行政法人運営費交付金		2,100		2,410
一般会計への繰入		123		126
庁費等		10,043		11,954
その他の経費		246		261
減価償却費		1,804		1,843
貸倒引当金繰入額	△	174	△	0
資産処分損益		4		10
たな卸資産評価損		2		0
本年度業務費用合計		31,545		33,852

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	90,523	95,847
II 本年度業務費用合計	△ 31,545	△ 33,852
III 財 源	34,528	34,660
1 自 己 収 入	33,155	33,330
検査登録手数料収入	32,688	33,031
その他の財源	466	299
2 他会計からの受入	303	300
一般会計からの受入	303	300
3 他勘定からの受入	1,069	1,029
保障勘定からの受入	790	760
自動車事故対策勘定からの受入	278	269
IV 無償所管換等	57	287
V 資産評価差額	2,285	△ 354
VI 本年度末資産・負債差額	95,847	96,589

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	59	32
検査登録手数料収入	32,688	33,031
その他の収入	815	299
他会計からの受入		
一般会計からの受入	303	300
他勘定からの受入		
保障勘定からの受入	790	760
自動車事故対策勘定からの受入	278	269
前年度剰余金受入	17,238	15,755
財源合計	52,174	50,447
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 15,161	△ 14,622
補助金等	△ 3,559	△ 3,622
委託費	△ 539	△ 577
独立行政法人運営費交付金	△ 2,100	△ 2,410
一般会計への繰入	△ 123	△ 126
庁費等の支出	△ 14,019	△ 13,931
その他の支出	△ 246	△ 260
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 35,751	△ 35,550
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 321	—
建物等に係る支出	△ 346	△ 880
施設整備支出合計	△ 667	△ 880
業務支出合計	△ 36,419	△ 36,430
業務収支	15,755	14,016
II 財務収支		

リース債務の返済による支出	—	△	59
利息の支払額	—	△	1
財務収支	—	△	60
本年度収支	15,755		13,956
翌年度歳入繰入	15,755		13,956
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2		—
本年度末現金・預金残高	15,758		13,956

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 406 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12,919 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 0 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する利息債権及び損害賠償金債権を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、前会計年度において、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び復興庁に引き継がれた平成 25 年度の退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、「土地区画整理法」による換地・引渡し及び交換等に伴い発生した資産・負債差額の増減について計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、前年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定に対する出資金が独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	13,956
合 計	13,956

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	年度額	本減	年少	年度額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末 残高
売却を前提として保有する国有財産		625		0			35		0	7	597
合 計		625		0			35		0	7	597

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
利息債権	法人	0
合 計		1

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本年度 本増減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本年度 本増減額	本年度末 残高	
未 収 金	1	△ 0	1	1	△ 0	1	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1	△ 0	1	1	△ 0	1	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	1	△ 0	1	1	△ 0	1	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	71,691	3,455	2,404	791	△ 733	71,216
行政財産	71,690	3,455	2,404	791	△ 733	71,215
土地	61,275	2,530	2,356	—	△ 735	60,713
立木竹	218	—	0	—	2	220
建物	7,421	519	35	361	—	7,544
工作物	2,672	385	12	430	—	2,614
建設仮勘定	102	20	—	—	—	122
普通財産	1	0	—	—	—	1
土地	1	0	—	—	—	1
物品	397	546	4	188	—	751
物品	397	136	4	129	—	400
リース資産	—	409	—	59	—	350
小計	72,089	4,002	2,409	980	△ 733	71,968
(無形固定資産)						
ソフトウェア	638	5,824	—	862	—	5,601
ソフトウェア仮勘定	3,872	1,951	5,824	—	—	—
電話加入権	23	—	—	—	—	23
小計	4,535	7,776	5,824	862	—	5,624
合計	76,624	11,778	8,233	1,843	△ 733	77,592

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	10,035	782	—	△ 10,818	—	—	—
自動車技術総合機構 (審査勘定)	15,387	△ 3,356	8,282	—	5,484	—	25,797
合計	25,422	△ 2,573	8,282	△ 10,818	5,484	—	25,797

(注) 独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)の本年度増加額は、独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△2,536百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構									
(審査勘定)	39,121	13,323	25,797	20,313	20,313	100.00%	25,797	25,797	法定財務諸表
合計	39,121	13,323	25,797	20,313	20,313	—	25,797	25,797	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	13
公 務 災 害 補 償 費	受給者	3
合 計		17

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	16,252	2,105	967	15,115
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	5,435	542	108	5,001
国家公務員災害補償年金に係る引当金	98	8	2	92
合 計	21,785	2,655	1,079	20,209

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	350
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		363

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	3,622	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		3,622		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定) 一般財団法人日本自動車研究所	296 3	自動車検査基準策定調査等の委託	無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	277	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		577		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	2,410	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	2,410	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入		150
雑収入	雑収入		148
合計			299

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		0	土地、たな卸資産	土地等を実測した結果、数量が増が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
財産の無償所管換等(受)		1,906	土地	「土地区画整理法」による換地	
財産の無償所管換等(渡)		△ 1,733	土地	「土地区画整理法」による引渡し	
誤謬訂正		11	土地、たな卸資産、物品等	誤謬訂正による減	
財産の交換差額		102	物品	交換や管理換等に伴い発生した差額	
合計		287			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	7	7	
売却を前提として保有する国有財産	—	7	7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—△	736	△ 736	
国有財産(公共用財産を除く)	—△	733	△ 733	
行政財産	—△	733	△ 733	
土地	—△	735	△ 735	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
物品	—△	3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 2,573	2,948	375	
(市場価格のないもの)	△ 2,573	5,484	2,911	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	—△	2,536	△ 2,536	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)への承継に伴う独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)への出資金の再評価差額
合計	△ 2,573	2,219	△ 354	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入		150
雑収入	雑収入		148
合計			299

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	6
本年度払出	9
本年度末残高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	21,931	20,071	未払金	3,239	2,965
たな卸資産	635	602	未払費用	3	4
未収金	137	117	保管金等	25	31
未収収益	0	0	前受金	—	5
前払費用	42	29	前受収益	1,299	1,278
貸付金	200	452	賞与引当金	1,219	1,225
その他の債権等	0	—	退職給付引当金	23,114	20,565
貸倒引当金 △	1 △	1	その他の引当金	18	39
有形固定資産	105,448	104,203	その他の債務等	2,613	2,967
国有財産等(公共 用財産を除く)	93,472	91,231			
土地	67,498	65,313			
立木竹	218	220			
建物	22,546	22,486			
工作物	2,992	2,884			
建設仮勘定	217	327			
物品等	11,975	12,971			
無形固定資産	4,627	5,694			
その他の投資等	93	96			
			負債合計	31,531	29,084
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	101,583	102,181
資産合計	133,115	131,265	負債及び資産・ 負債差額合計	133,115	131,265

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	17,946	18,019
賞与引当金繰入額	1,219	1,225
退職給付引当金繰入額	1,121	1,172
委託費	550	577
一般会計への繰入	123	126
庁費等	9,786	11,654
その他の経費	2,995	3,177
減価償却費	5,714	5,762
貸倒引当金繰入額	△ 174	△ 0
支払利息	0	57
資産処分損益	79	87
たな卸資産評価損	2	0
本年度業務費用合計	39,365	41,862

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		97,463		101,583
II 本年度業務費用合計	△	39,365	△	41,862
III 財 源		43,339		44,523
1 自 己 収 入		33,088		33,111
検査登録手数料収入		32,688		33,031
その他の財源		400		79
2 他会計からの受入		303		300
一般会計からの受入		303		300
3 他勘定からの受入		1,069		1,029
保障勘定からの受入		790		760
自動車事故対策勘定からの受入		278		269
4 独立行政法人等収入		8,877		10,081
IV 無償所管換等		64		287
V 資産評価差額		80	△	729
VI その他資産・負債差額の増減		1	△	1,621
VII 本年度末資産・負債差額		101,583		102,181

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	33,496	33,143
他会計からの受入	303	300
他勘定からの受入	1,069	1,029
独立行政法人等収入	8,738	14,194
貸付金の回収による収入	180	791
前年度剰余金等受入	22,585	21,928
財源合計	66,373	71,388
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 22,319	△ 22,017
委託費	△ 550	△ 577
一般会計への繰入	△ 123	△ 126
貸付けによる支出	△ 200	△ 1,044
庁費等の支出	△ 13,762	△ 13,631
その他の支出	△ 2,734	△ 9,378
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 39,689	△ 46,775
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 321	—
建物等に係る支出	△ 346	△ 880
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,047	△ 3,560
施設整備支出合計	△ 4,714	△ 4,441
業務支出合計	△ 44,404	△ 51,217
業務収支	21,968	20,171
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 39	△ 98
利息の支払額	△ 0	△ 1
財務収支	△ 40	△ 99
本年度収支	21,928	20,071

翌年度歳入繰入等	21,928	20,071
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	—
本年度末現金・預金残高	21,931	20,071

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成29年3月31日時点によっている。

(注2) 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定は、平成28年4月1日をもって解散し、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の業務は独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定に承継されている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の「土地区画整理法」による換地・引渡し及び交換等に伴い発生した資産・負債差額の増減について計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定及び連結対象法人における国有財産の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定の自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	13,956	6,115	6,115	—	20,071
た な 卸 資 産	597	5	5	—	602
未 収 金	1	115	115	—	117
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	2	27	27	—	29
貸 付 金	—	452	452	—	452
貸 倒 引 当 金	△ 1	—	—	—	△ 1
有 形 固 定 資 産	71,968	32,234	32,234	—	104,203
国有財産等(公共用財産を除く)	71,216	20,014	20,014	—	91,231
土 地	60,714	4,598	4,598	—	65,313
立 木 竹	220	—	—	—	220
建 物	7,544	14,941	14,941	—	22,486
工 作 物	2,614	269	269	—	2,884
建 設 仮 勘 定	122	204	204	—	327
物 品 等	751	12,219	12,219	—	12,971
無 形 固 定 資 産	5,624	70	70	—	5,694
出 資 金	25,797	—	—	△ 25,797	—
そ の 他 投 資 等	—	96	96	—	96
資 産 合 計	117,945	39,117	39,117	△ 25,797	131,265
<負 債 の 部>					
未 払 金	17	2,948	2,948	—	2,965
未 払 費 用	—	4	4	—	4
保 管 金 等	—	31	31	—	31
前 受 金	—	5	5	—	5
前 受 収 益	—	1,278	1,278	—	1,278
賞 与 引 当 金	766	459	459	—	1,225
退 職 給 付 引 当 金	20,209	356	356	—	20,565
そ の 他 の 引 当 金	—	39	39	—	39
そ の 他 の 債 務 等	363	2,603	2,603	—	2,967
負 債 合 計	21,356	7,727	7,727	—	29,084
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	96,589	31,389	31,389	△ 25,797	102,181

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	11,200	6,819	6,819	—	18,019
賞 与 引 当 金 繰 入 額	766	459	459	—	1,225
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,079	93	93	—	1,172
補 助 金 等	3,622	—	—	△ 3,622	—
委 託 費	577	—	—	—	577
独立行政法人運営費交付金	2,410	—	—	△ 2,410	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	126	—	—	—	126
庁 費 等	11,954	—	—	△ 299	11,654
そ の 他 の 経 費	261	2,984	2,984	△ 68	3,177
減 価 償 却 費	1,843	3,919	3,919	—	5,762
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 0	—	—	—	△ 0
支 払 利 息	—	57	57	—	57
資 産 処 分 損 益	10	76	76	—	87
た な 卸 資 産 評 価 損	0	—	—	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	33,852	14,411	14,411	△ 6,401	41,862

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	261	—	—	—	261
連結対象法人での業務費用	—	2,325	2,325	—	2,325
連結対象法人での一般管理費	—	658	658	△ 68	590
計	261	2,984	2,984	△ 68	3,177

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	95,847	10,362	20,795	31,158	△ 25,422	101,583
II 本年度業務費用合計	△ 33,852	—	△ 14,411	△ 14,411	6,401	△ 41,862
III 財 源	34,660	—	16,414	16,414	△ 6,551	44,523
1 自 己 収 入	33,330	—	—	—	△ 219	33,111
検査登録手数料収入	33,031	—	—	—	—	33,031
その他の財源	299	—	—	—	△ 219	79
2 他 会 計 か ら の 受 入	300	—	—	—	—	300
一般会計からの受入	300	—	—	—	—	300
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,029	—	—	—	—	1,029
保障勘定からの受入	760	—	—	—	—	760
自動車事故対策勘定からの受入	269	—	—	—	—	269
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	16,414	16,414	△ 6,332	10,081
IV 無 償 所 管 換 等	287	—	—	—	—	287
V 資 産 評 価 差 額	△ 354	—	△ 0	△ 0	△ 375	△ 729
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 10,362	8,590	△ 1,771	150	△ 1,621
VII 本年度末資産・負債差額	96,589	—	31,389	31,389	△ 25,797	102,181

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	33,362	—	—	△ 219	33,143
他 会 計 か ら の 受 入	300	—	—	—	300
他 勘 定 か ら の 受 入	1,029	—	—	—	1,029
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	20,527	20,527	△ 6,332	14,194
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	791	791	—	791
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	15,755	6,173	6,173	—	21,928
財 源 合 計	50,447	27,492	27,492	△ 6,551	71,388
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 14,622	△ 7,395	△ 7,395	—	△ 22,017
補 助 金 等	△ 3,622	—	—	3,622	—
委 託 費	△ 577	—	—	—	△ 577
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 2,410	—	—	2,410	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 126	—	—	—	△ 126
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 1,044	△ 1,044	—	△ 1,044
庁 費 等 の 支 出	△ 13,931	—	—	299	△ 13,631
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 150	△ 150	150	—
そ の 他 の 支 出	△ 260	△ 9,186	△ 9,186	68	△ 9,378
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 35,550	△ 17,776	△ 17,776	6,551	△ 46,775
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 880	—	—	—	△ 880
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 3,560	△ 3,560	—	△ 3,560
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 880	△ 3,560	△ 3,560	—	△ 4,441
業 務 支 出 合 計	△ 36,430	△ 21,337	△ 21,337	6,551	△ 51,217
業 務 収 支	14,016	6,154	6,154	—	20,171
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 59	△ 38	△ 38	—	△ 98
利 息 の 支 払 額	△ 1	—	—	—	△ 1
財 務 収 支	△ 60	△ 38	△ 38	—	△ 99
本 年 度 収 支	13,956	6,115	6,115	—	20,071
翌 年 度 歳 入 繰 入	13,956	6,115	6,115	—	20,071
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	13,956	6,115	6,115	—	20,071

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	197,275	188,319			
未収収益	565	553			
貸付金	7,311	6,206	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
出資金	9,031	10,656	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	649,953	641,505
資産合計	649,953	641,505	負債及び資産・ 負債差額合計	649,953	641,505

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
補助金等	5,502	5,551
委託費	57	58
独立行政法人運営費交付金	6,657	6,899
自動車検査登録勘定への繰入	278	269
貸付金免除損益	0	1
出資金評価損	4,050	—
本年度業務費用合計	16,548	12,782

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		659,681		649,953
II 本年度業務費用合計	△	16,548	△	12,782
III 財 源		2,948		2,709
1 自 己 収 入		2,948		2,709
その他の財源		2,948		2,709
IV 資産評価差額		3,871		1,625
V 本年度末資産・負債差額		649,953		641,505

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		2,949		2,721
貸付金の回収による収入		1,256		1,103
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,727		9,435
財源合計		12,932		13,260
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,502	△	5,551
委託費	△	57	△	58
独立行政法人運営費交付金	△	6,657	△	6,899
自動車検査登録勘定への繰入	△	278	△	269
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	12,497	△	12,780
業務支出合計	△	12,497	△	12,780
業務収支		435		479
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		435		479
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	435	△	442
翌年度歳入繰入		—		37
資金本年度末残高		197,275		188,282
本年度末現金・預金残高		197,275		188,319

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	479
財政融資資金預託金	187,840
合 計	188,319

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	7,311	—	1,105	6,206	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	7,311	—	1,105	6,206	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	7,311	△ 1,105	6,206	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
独立行政法人自動車事故対策機構	7,311	△ 1,105	6,206	—	—	—	
合 計	7,311	△ 1,105	6,206	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人自動車事故対策機構	9,031	—	—	—	1,625	—	10,656
合 計	9,031	—	—	—	1,625	—	10,656

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人自動車事故対策機構	19,148	8,416	10,731	13,174	13,081	99.30%	10,656	10,656	法定財務諸表
合 計	19,148	8,416	10,731	13,174	13,081	—	10,656	10,656	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	10,656	1,625	4,050	平成27年度
合 計	13,081	10,656	1,625	4,050	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	465	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,122	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	1,125	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	838	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,551		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人 交通事故総合分析センター	58	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
合 計		58		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	6,899	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	6,899	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		2,709
合 計			2,709

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金 (市場価格のないもの)	—	1,625	1,625	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—	1,625	1,625	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,721
合計			2,721

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	197,275	442	9,435	188,282
合計	197,275	442	9,435	188,282

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	2,710	2,686
賞与引当金繰入額	223	229
退職給付引当金繰入額	89	194
補助金等	5,030	5,086
委託費	57	58
自動車検査登録勘定への繰入	278	269
その他の経費	5,621	5,794
減価償却費	916	945
貸倒引当金繰入額	49	10
支払利息	3	3
資産処分損益	12	31
本年度業務費用合計	14,993	15,312

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		660,351		650,852
II 本年度業務費用合計	△	14,993	△	15,312
III 財 源		5,494		5,258
1 自 己 収 入		2,943		2,709
その他の財源		2,943		2,709
2 独立行政法人等収入		2,551		2,548
IV その他資産・負債差額の増減		—	△	0
V 本年度末資産・負債差額		650,852		640,798

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	2,943	2,721
独立行政法人等収入	2,566	2,676
貸付金の回収による収入	550	540
有価証券の売却・償還による収入	2,400	—
固定資産の売却による収入	0	—
その他の投資による収入	2	5
前年度剰余金等受入	1,716	3,791
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,727	9,435
財源合計	18,907	19,171
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,517	△ 3,546
補助金等	△ 5,030	△ 5,086
委託費	△ 57	△ 58
自動車検査登録勘定への繰入	△ 278	△ 269
貸付けによる支出	△ 50	△ 38
国庫納付による支出	—	△ 4
その他の支出	△ 5,049	△ 5,795
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,984	△ 14,800
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 666	△ 813
施設整備支出合計	△ 666	△ 813
業務支出合計	△ 14,651	△ 15,614
業務収支	4,256	3,557
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 32
利息の支払額	△ 3	△ 3
財務収支	△ 29	△ 35

本 年 度 収 支		4,226		3,521
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	435	△	442
翌年度歳入繰入等		3,791		3,079
資金本年度末残高		197,275		188,282
本年度末現金・預金残高		201,066		191,361

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈額は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における「資産・負債差額」の増減のうち上記以外のものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連結対象計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	188,319	3,041	3,041	—	191,361
たな卸資産	—	57	57	—	57
未収金	—	457	457	—	457
未収収益	553	0	0	—	554
前払費用	—	26	26	—	26
貸付金	6,206	7,981	7,981	△ 6,206	7,981
破産更生債権等※	—	425	425	—	425
他会計繰戻未収金	435,768	—	—	—	435,768
貸倒引当金※	—	△ 2,728	△ 2,728	—	△ 2,728
有形固定資産	—	9,358	9,358	—	9,358
国有財産等(公共用財産を除く)	—	7,225	7,225	—	7,225
土地	—	3,549	3,549	—	3,549
建物	—	3,621	3,621	—	3,621
工作物	—	54	54	—	54
物品等	—	2,133	2,133	—	2,133
無形固定資産	—	250	250	—	250
出資金	10,656	—	—	△ 10,656	—
その他の投資等	—	220	220	—	220
資産合計	641,505	19,092	19,092	△ 16,863	643,735
<負債の部>					
未払金	—	817	817	—	817
保管金等	—	16	16	—	16
賞与引当金	—	229	229	—	229
借入金	—	6,206	6,206	△ 6,206	—
退職給付引当金	—	1,739	1,739	—	1,739
その他の債務等	—	134	134	—	134
負債合計	—	9,143	9,143	△ 6,206	2,937
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	641,505	9,949	9,949	△ 10,656	640,798

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,686	2,686	—	2,686
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	229	229	—	229
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	194	194	—	194
補 助 金 等	5,551	3,122	3,122	△ 3,587	5,086
委 託 費	58	—	—	—	58
独立行政法人運営費交付金	6,899	—	—	△ 6,899	—
自動車検査登録勘定への繰入	269	—	—	—	269
そ の 他 の 経 費	—	5,794	5,794	—	5,794
減 価 償 却 費	—	945	945	—	945
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	10	10	—	10
支 払 利 息	—	3	3	—	3
資 産 処 分 損 益	—	31	31	—	31
貸 付 金 免 除 損 益	1	—	—	△ 1	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	12,782	13,019	13,019	△ 10,489	15,312

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,828	4,828	—	4,828
連結対象法人での一般管理費	—	965	965	—	965
計	—	5,794	5,794	—	5,794

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	649,953	9,930	9,930	△ 9,031	650,852
II 本年度業務費用合計	△ 12,782	△ 13,019	△ 13,019	10,489	△ 15,312
III 財 源	2,709	13,038	13,038	△ 10,489	5,258
1 自 己 収 入	2,709	—	—	—	2,709
そ の 他 の 財 源	2,709	—	—	—	2,709
2 独立行政法人等収入	—	13,038	13,038	△ 10,489	2,548
IV 資産評価差額	1,625	—	—	△ 1,625	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
VI 本年度末資産・負債差額	641,505	9,949	9,949	△ 10,656	640,798

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	2,721	—	—	—	2,721
独立行政法人等収入	—	13,164	13,164	△ 10,487	2,676
貸付金の回収による収入	1,103	540	540	△ 1,103	540
その他の投資による収入	—	5	5	—	5
前年度剰余金等受入	—	3,791	3,791	—	3,791
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,435	—	—	—	9,435
財 源 合 計	13,260	17,502	17,502	△ 11,591	19,171
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,546	△ 3,546	—	△ 3,546
補 助 金 等	△ 5,551	△ 3,122	△ 3,122	3,587	△ 5,086
委 託 費	△ 58	—	—	—	△ 58
独立行政法人運営費交付金	△ 6,899	—	—	6,899	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 269	—	—	—	△ 269
貸付けによる支出	—	△ 38	△ 38	—	△ 38
国庫納付による支出	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
そ の 他 の 支 出	—	△ 5,795	△ 5,795	—	△ 5,795
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,780	△ 12,507	△ 12,507	10,487	△ 14,800
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 813	△ 813	—	△ 813
施設整備支出合計	—	△ 813	△ 813	—	△ 813
業 務 支 出 合 計	△ 12,780	△ 13,321	△ 13,321	10,487	△ 15,614
業 務 収 支	479	4,180	4,180	△ 1,103	3,557
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,103	△ 1,103	1,103	—
リース債務の返済による支出	—	△ 32	△ 32	—	△ 32
利 息 の 支 払 額	—	△ 3	△ 3	—	△ 3
財 務 収 支	—	△ 1,138	△ 1,138	1,103	△ 35
本 年 度 収 支	479	3,041	3,041	—	3,521
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 442	—	—	—	△ 442
翌年度歳入繰入等	37	3,041	3,041	—	3,079
資金本年度末残高	188,282	—	—	—	188,282
本年度末現金・預金残高	188,319	3,041	3,041	—	191,361

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	90,185	107,412	未払金	37,686	35,188
たな卸資産	42,732	47,690	未払費用	163	135
未収金	1,375	2,862	保管金等	540	679
前払費用	9	8	前受金	1,967	1,510
貸付金	260,055	239,964	前受収益	—	2,315
貸倒引当金 △	793	△ 782	賞与引当金	3,482	3,562
有形固定資産	1,731,773	1,761,770	借入金	657,694	613,625
国有財産(公共用 財産を除く)	1,650,202	1,684,727	退職給付引当金	68,905	66,178
土地	784,998	795,454	他会計繰戻未済金	15,699	13,082
立木竹	2,210	2,028	その他の債務等	55	59
建物	66,123	68,781			
工作物	707,850	681,490			
航空機	4,733	3,648			
建設仮勘定	84,284	133,324			
物品	81,571	77,043	負債合計	786,196	736,337
無形固定資産	17,769	16,927	<資産・負債差額の部>		
出資金	805,919	832,915	資産・負債差額	2,162,830	2,272,431
資産合計	2,949,027	3,008,769	負債及び資産・ 負債差額合計	2,949,027	3,008,769

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	51,419	51,327
賞与引当金繰入額	3,482	3,562
退職給付引当金繰入額	7,718	2,750
空港等整備費	48,077	64,505
補助金等	9,521	8,300
一般会計への繰入	2	3
庁費等	63,485	68,529
その他の経費	7,589	7,749
減価償却費	90,277	87,211
貸倒引当金繰入額	2	△ 11
支払利息	7,328	6,121
資産処分損益	11,177	4,792
たな卸資産評価損	297	292
本年度業務費用合計	300,379	305,135

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,084,250		2,162,830
II 本年度業務費用合計	△	300,379	△	305,135
III 財 源		345,058		368,781
1 自 己 収 入		261,985		276,791
空港使用料収入		225,749		231,579
地方公共団体工事費負担金収入		6,167		8,257
貸付料収入		24,218		26,047
手数料収入		100		99
その他の財源		5,748		10,807
2 他会計からの受入		83,073		91,990
一般会計からの受入		83,073		91,990
IV 無償所管換等	△	4,954	△	1,029
V 資産評価差額		38,856		46,983
VI 本年度末資産・負債差額		2,162,830		2,272,431

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
資産売却収入		1,131		1,802
空港使用料収入		225,695		231,501
地方公共団体工事費負担金収入		7,330		7,800
貸付料収入		24,218		26,047
手数料収入		100		99
その他の収入		5,577		11,654
他会計からの受入				
一般会計からの受入		83,073		91,990
貸付金の回収による収入		18,905		20,091
前年度剰余金受入		74,277		89,644
財源合計		440,311		480,631
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	60,836	△	60,244
空港等整備費	△	51,549	△	69,290
補助金等	△	9,530	△	8,466
一般会計への繰入	△	2,618	△	2,619
東日本大震災復興特別会計への繰入	△	0		—
庁費等の支出	△	68,604	△	69,980
その他の支出	△	7,589	△	7,749
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	200,730	△	218,351
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	361	△	124
建物に係る支出	△	768	△	404
その他の支出	△	80,055	△	102,463
施設整備支出合計	△	81,185	△	102,991
業務支出合計	△	281,915	△	321,342

業 務 収 支		158,395		159,288
Ⅱ 財 務 収 支				
借入金の返済による支出	△	58,984	△	44,068
リース債務の返済による支出	△	181	△	33
P F I 債務の返済による支出	△	2,108	△	2,304
利 息 の 支 払 額	△	7,477	△	6,149
財 務 収 支	△	68,751	△	52,555
本 年 度 収 支		89,644		106,733
翌 年 度 歳 入 繰 入		89,644		106,733
その他歳計外現金・預金本年度末残高		540		679
本年度末現金・預金残高		90,185		107,412

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,828 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 171,953 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)11 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。

・「未収金」には、還付消費税及び債務者に対する物件使用料債権等を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。

・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。

・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。

・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。

・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。

・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。

・「建設仮勘定(国有財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。

・「物品」には、取得価格(見積価格)が50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、仙台空港特定運営事業等に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことによる戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	107,412
合 計	107,412

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	27,479	1,804	5,898	—	—	23,385
照明補用品	3,104	426	393	—	—	3,137
土木予備品	115	123	132	—	—	106
航空機予備品	393	19	3	—	—	409
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	3	0	—	—	—	3
売却を前提として保有する国有財産	11,635	12,164	3,035	292	175	20,646
合 計	42,732	14,539	9,463	292	175	47,690

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
物件使用料債権	航空事業者B	507
延滞金債権	航空事業者B	154
物件使用料債権	法人C	109
物件使用料債権等	個人及び法人	500
還付消費税		1,470
合 計		2,862

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	14,707	—	10,000	4,707	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	245	—	43	202	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	136,134	—	5,288	130,845	空港建設事業
中部国際空港株式会社	108,732	—	4,710	104,022	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	236	—	49	186	航空機騒音対策事業
合 計	260,055	—	20,091	239,964	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	1,375	1,487	2,862	793	△ 11	782	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	782	△ 0	782	782	△ 0	782	
履行期限到来等債権	499	88	587	11	△ 11	0	
上記以外の債権	93	1,399	1,492	—	—	—	
貸 付 金	260,055	△ 20,091	239,964	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	260,055	△ 20,091	239,964	—	—	—	
合 計	261,430	△ 18,604	242,826	793	△ 11	782	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,650,202	144,293	66,372	63,208	19,812	1,684,727
行 政 財 産	1,650,202	144,293	66,372	63,208	19,812	1,684,727
土 地	784,998	2,282	11,618	—	19,792	795,454
立 木 竹	2,210	0	202	—	20	2,028
建 物	66,123	6,278	369	3,251	—	68,781
工 作 物	707,850	34,020	1,593	58,787	—	681,490
航 空 機	4,733	84	0	1,169	—	3,648
建 設 仮 勘 定	84,284	101,627	52,587	—	—	133,324
物 品	81,571	17,091	4,567	17,053	—	77,043
物 品	81,515	17,055	4,567	17,020	—	76,983
リ ー ス 物 件	55	36	—	33	—	59
小 計	1,731,773	161,385	70,939	80,261	19,812	1,761,770
(無形固定資産)						
特 許 権 等	2	—	—	—	0	2
ソ フ ト ウ ェ ア	17,423	761	—	6,950	—	11,234
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	90	5,356	10	—	—	5,436
電 話 加 入 権	252	6	5	—	—	253
小 計	17,769	6,124	15	6,950	0	16,927
合 計	1,749,543	167,509	70,954	87,211	19,813	1,778,698

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	235,909	△ 99,089	—	—	110,691	—	247,511
新関西国際空港株式会社	531,310	△ 25,165	—	—	39,519	—	545,665
中部国際空港株式会社	36,195	△ 2,729	—	—	4,316	—	37,782
○独立行政法人							
空港周辺整備機構	1,260	△ 1,211	—	—	1,270	—	1,320
電子航法研究所	1,050	△ 74	—	975	—	—	—
航空大学校	78	△ 34	—	—	32	—	76
港湾空港技術研究所	114	30	—	145	—	—	—
海上・港湾・航空技術研究所	—	—	628	—	△ 69	—	558
合計	805,919	△ 128,273	628	1,120	155,762	—	832,915

(注) 独立行政法人海上・港湾・航空技術研究所の本年度増加額には、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△492百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資(A) 産	負(B) 債	純資産額 (C=A-B)	資(D) 本金	特別会計から の出資累計 額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	787,642	512,669	274,973	152,000	136,819	90.01%	247,511	247,511	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,312,453	716,231	596,222	553,041	506,145	91.52%	545,665	545,665	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	449,851	355,391	94,460	83,668	33,466	39.99%	37,782	37,782	法定財務諸表
○独立行政法人									
空港周辺整備機構	3,135	1,374	1,760	400	300	75.00%	1,320	1,320	法定財務諸表
航空大学校	6,461	2,629	3,831	4,915	98	1.99%	76	76	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術 研究所	49,215	3,509	45,706	51,376	628	1.22%	558	558	法定財務諸表
合計	2,608,760	1,591,806	1,016,954	845,400	677,457	—	832,915	832,915	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
空港周辺整備機構	300	1,320	1,270	250	平成14年度及び15年度
航空大学校	98	76	32	54	平成15年度及び19年度
合計	398	1,396	1,303	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	国税収納金整理資金	1,582
補助率差額	地方公共団体	90
児童手当	職員	63
公務災害補償費	職員	7
PFI事業	PFI事業者	33,445
合計		35,188

② 借入金の詳細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	519,166	—	44,068	475,097
地方公共団体	138,528	—	—	138,528
合計	657,694	—	44,068	613,625

③ 退職給付引当金の詳細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	54,146	3,993	2,447	52,599
整理資源に係る引当金	13,883	1,444	276	12,715
国家公務員災害補償年金に係る引当金	876	39	26	863
合計	68,905	5,477	2,750	66,178

④ 他会計繰戻未済金の詳細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
国に対するもの	一般会計	13,082
合計		13,082

⑤ その他の債務等の詳細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	59
合計		59

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等	526	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等	有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	3	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	532	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	530	地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	117	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	67	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成27年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	378	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	549	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	17	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	5,576	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合計		8,300		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	6,551
雑収入	雑収入		4,255
合計			10,807

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	防衛省所管一般会計	49	土地	他会計からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 237	土地、建物等	他会計への所管換	
	最高裁判所所管一般会計	△ 2	建物	他会計への所管換	
	防衛省所管一般会計	△ 240	工作物	他会計への所管換	
	国土交通省所管一般会計	△ 0	無形固定資産	他会計への所属換	
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		122	土地、工作物		
報告漏れ		0	土地、工作物		
帳簿自体の誤謬		△ 59	未収金		
		△ 13	土地、工作物		
		△ 1,321	建設仮勘定		
		1,631	物品		
会計処理の誤謬修正		△ 13	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		21	現金・預金	前年度末残高の誤謬修正	
		7	物品	前年度末残高の誤謬修正	
		405	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		7	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		0	未払金	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 21	保管金等	前年度末残高の誤謬修正	
		138	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
	145	物品	管理換等に伴い発生した差額		
その他		△ 1,650	建設仮勘定等	編入等による増減	
合計		△ 1,029			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	175	175	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	19,812	19,812	
行 政 財 産	—	19,812	19,812	
土 地	—	19,792	19,792	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	20	20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	0	0	
普 通 財 産	—	0	0	
特 許 権 等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 128,273	155,269	26,995	
(市場価格のないもの)	△ 128,273	155,762	27,488	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
	—	△ 492	△ 492	独立行政法人の統合に伴う評価差額
合 計	△ 128,273	175,257	46,983	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	6,551
雑 収 入	雑 収 入		5,103
合 計			11,654

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	540
本 年 度 受 入	750
本 年 度 払 出	612
本 年 度 末 残 高	679

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	344,607	198,350	買掛金	10,199	8,378
売掛金	24,023	15,125	未払金	68,045	44,831
有価証券	11,137	12,241	未払費用	15,862	12,271
たな卸資産	55,144	55,883	保管金等	193,754	171,813
未収金	3,005	3,519	前受金	37,624	4,900
未収収益	238	274	前受収益	74	2,381
前払金	36	13	賞与引当金	6,200	5,573
前払費用	1,580	593	債券	1,100,484	1,053,643
繰延税金資産	16,536	15,846	借入金	950,140	797,079
貸付金	110,365	105,649	退職給付引当金	100,674	95,960
その他の債権等	9,974	8,615	その他の引当金	1,268	1,197
貸倒引当金 △	1,041	△ 1,085	他会計繰戻未済金	15,699	13,082
有形固定資産	4,399,444	4,372,499	その他の債務等	20,573	13,697
国有財産(公共用 財産を除く)	4,245,085	4,238,094			
土地	2,618,094	2,626,530			
立木竹	2,210	2,028			
建物	400,945	389,417			
工作物	1,122,642	1,074,236			
船舶	0	—			
航空機	4,733	3,648			
建設仮勘定	96,458	142,232			
物品等	154,359	134,404			
無形固定資産	33,397	31,100			
出資金	38,528	38,624			
その他の投資等	6,294	4,305			
			負債合計	2,520,602	2,224,812
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,532,671	2,636,745
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
資産合計	5,053,274	4,861,558	負債及び資産・ 負債差額合計	5,053,274	4,861,558

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	94,431	78,091
賞与引当金繰入額	6,438	6,213
退職給付引当金繰入額	8,810	5,343
空港等整備費	47,433	62,747
補助金等	9,433	8,227
一般会計への繰入	2	3
庁費等	62,003	68,075
その他の経費	220,888	152,797
減価償却費	155,275	148,933
貸倒引当金繰入額	152	43
支払利息	24,306	20,259
資産処分損益	12,013	6,065
たな卸資産評価損	297	292
減損損失	2,738	—
本年度業務費用合計	644,225	557,094

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,425,062		2,532,671
II 本年度業務費用合計	△	644,225	△	557,094
III 財 源		743,001		643,676
1 自 己 収 入		256,404		269,986
2 他会計からの受入		83,073		91,990
3 独立行政法人等収入		403,523		281,699
IV 無償所管換等	△	4,895	△	1,027
V 資産評価差額		14,664		20,999
VI その他資産・負債差額の増減	△	935	△	2,480
VII 本年度末資産・負債差額		2,532,671		2,636,745

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	258,473	272,093
他会計からの受入	83,073	91,990
独立行政法人等収入	649	643
貸付金の回収による収入	3,649	4,714
有価証券の売却・償還による収入	3,100	—
固定資産の売却による収入	2,113	931
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	31,400	—
前年度剰余金等受入	129,115	344,066
財源合計	511,575	714,439
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 61,120	△ 60,512
空港等整備費	△ 50,906	△ 67,556
補助金等	△ 9,442	△ 8,393
一般会計への繰入	△ 2,618	△ 2,619
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 0	—
庁費等の支出	△ 67,122	△ 69,400
有価証券の取得による支出	△ 500	△ 0
その他の支出	△ 8,545	△ 15,155
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 200,257	△ 223,637
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 361	△ 124
建物に係る支出	△ 768	△ 404
その他の支出	△ 80,055	△ 102,463
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 62,227	△ 31,979
施設整備支出合計	△ 143,412	△ 134,971
業務支出合計	△ 343,669	△ 358,609
譲渡性預金の増減額(純額)	4,000	△ 7,600
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	69,193	71,813

新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		246,527		3,264
業 務 収 支		487,626		423,309
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		44,190		—
借入金の返済による支出	△	119,494	△	153,061
債券の発行による収入		75,763		62,868
債券の償還による支出	△	116,200	△	109,930
リース債務の返済による支出	△	182	△	34
P F I 債務の返済による支出	△	2,108	△	2,304
利 息 の 支 払 額	△	24,575	△	20,606
その他の財務収支	△	939	△	2,586
財 務 収 支	△	143,547	△	225,654
本 年 度 収 支		344,078		197,654
翌年度歳入繰入等		344,078		197,654
収支に関する換算差額	△	12		17
その他歳計外現金・預金本年度末残高		540		679
本年度末現金・預金残高		344,607		198,350

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.0%	14
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 29 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「船舶」には、前会計年度において、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。

- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、前会計年度において、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定及び連結対象法人における資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)並びに成田国際空港株式会社における持分法による投資利益を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入」には、前会計年度において、連結対象法人における空港運営権の売却に伴う譲渡対象資産の譲渡に係る収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職

員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	107,412	32,413	58,205	319	90,938	—
売掛金	—	13,865	1,259	—	15,125	—
有価証券	—	2,431	8,510	1,300	12,241	—
たな卸資産	47,690	8,192	0	0	8,192	—
未収金	2,862	583	73	0	656	—
未収収益	—	274	0	0	274	—
前払金	—	13	—	—	13	—
前払費用	8	421	153	9	585	—
繰延税金資産	—	15,846	—	—	15,846	—
貸付金	239,964	1,627	—	—	1,627	△ 135,941
その他の債権等	—	2,440	6,172	—	8,612	2
貸倒引当金	△ 782	△ 302	—	—	△ 302	—
有形固定資産	1,761,770	735,220	1,874,003	1,504	2,610,728	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,684,727	682,322	1,869,567	1,477	2,553,366	—
土地	795,454	285,839	1,545,237	—	1,831,076	—
立木竹	2,028	—	—	—	—	—
建物	68,781	197,143	122,086	1,406	320,636	—
工作物	681,490	195,799	196,876	70	392,746	—
航空機	3,648	—	—	—	—	—
建設仮勘定	133,324	3,540	5,367	—	8,908	—
物品等	77,043	52,898	4,435	27	57,361	—
無形固定資産	16,927	13,984	187	1	14,172	—
出資金	832,915	205	—	—	205	△ 794,497
その他の投資等	—	1,828	2,477	0	4,305	—
資産合計	3,008,769	829,047	1,951,042	3,135	2,783,225	△ 930,436
<負債の部>						
買掛金	—	8,378	—	—	8,378	—
未払金	35,188	3,494	6,089	59	9,642	—
未払費用	135	8,807	3,325	2	12,135	—
保管金等	679	9,341	161,111	681	171,134	—
前受金	1,510	2,649	686	53	3,389	—
前受収益	2,315	8	—	57	65	—
賞与引当金	3,562	1,943	50	18	2,011	—
債券	—	345,993	707,650	—	1,053,643	—
借入金	613,625	96,445	222,638	311	319,395	△ 135,941
退職給付引当金	66,178	29,769	—	11	29,781	—
その他の引当金	—	1,197	—	—	1,197	—
他会計繰戻未済金	13,082	—	—	—	—	—
その他の債務等	59	8,037	5,572	25	13,635	2
負債合計	736,337	516,065	1,107,125	1,222	1,624,413	△ 135,939
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,272,431	312,982	843,916	1,912	1,158,811	△ 794,497

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	198,350
売 掛 金	15,125
有 価 証 券	12,241
た な 卸 資 産	55,883
未 収 金	3,519
未 収 収 益	274
前 払 金	13
前 払 費 用	593
繰 延 税 金 資 産	15,846
貸 付 金	105,649
そ の 他 の 債 権 等	8,615
貸 倒 引 当 金	△ 1,085
有 形 固 定 資 産	4,372,499
国有財産等(公共用財産を除く)	4,238,094
土 地	2,626,530
立 木 竹	2,028
建 物	389,417
工 作 物	1,074,236
航 空 機	3,648
建 設 仮 勘 定	142,232
物 品 等	134,404
無 形 固 定 資 産	31,100
出 資 金	38,624
そ の 他 の 投 資 等	4,305
資 産 合 計	4,861,558
<負 債 の 部>	
買 掛 金	8,378
未 払 金	44,831
未 払 費 用	12,271
保 管 金 等	171,813
前 受 金	4,900
前 受 収 益	2,381
賞 与 引 当 金	5,573
債 券	1,053,643
借 入 金	797,079
退 職 給 付 引 当 金	95,960
そ の 他 の 引 当 金	1,197
他 会 計 繰 戻 未 済 金	13,082
そ の 他 の 債 務 等	13,697
負 債 合 計	2,224,812
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,636,745

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	51,327	24,977	1,535	250	26,764	—
賞与引当金繰入額	3,562	2,584	48	18	2,651	—
退職給付引当金繰入額	2,750	2,590	—	3	2,593	—
空港等整備費	64,505	—	—	—	—	△ 1,758
補助金等	8,300	—	—	44	44	△ 117
一般会計への繰入	3	—	—	—	—	—
庁費等	68,529	—	—	—	—	△ 454
その他の経費	7,749	116,584	27,193	1,654	145,431	△ 383
減価償却費	87,211	40,686	20,929	106	61,722	—
貸倒引当金繰入額	△ 11	54	—	—	54	—
支払利息	6,121	4,543	9,587	6	14,137	—
資産処分損益	4,792	1,079	187	5	1,272	—
たな卸資産評価損	292	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	305,135	193,101	59,481	2,089	254,672	△ 2,713

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,749	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	90,049	17,699	1,601	109,350	△ 383
連結対象法人での一般管理費	—	14,506	1,585	53	16,144	—
連結対象法人でのその他の経費	—	12,028	7,908	—	19,936	—
計	7,749	116,584	27,193	1,654	145,431	△ 383

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,162,830	295,962	840,511	1,847	1,138,321	△ 768,480
II 本年度業務費用合計	△ 305,135	△ 193,101	△ 59,481	△ 2,089	△ 254,672	2,713
III 財源	368,781	218,524	63,472	2,159	284,156	△ 9,261
1 自己収入	276,791	—	—	—	—	△ 6,805
2 他会計からの受入	91,990	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	218,524	63,472	2,159	284,156	△ 2,456
IV 無償所管換等	△ 1,029	2	—	—	2	—
V 資産評価差額	46,983	32	—	—	32	△ 26,016
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 8,438	△ 585	△ 4	△ 9,028	6,548
VII 本年度末資産・負債差額	2,272,431	312,982	843,916	1,912	1,158,811	△ 794,497

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	78,091
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,213
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,343
空 港 等 整 備 費	62,747
補 助 金 等	8,227
一 般 会 計 へ の 繰 入	3
庁 費 等	68,075
そ の 他 の 経 費	152,797
減 価 償 却 費	148,933
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43
支 払 利 息	20,259
資 産 処 分 損 益	6,065
た な 卸 資 産 評 価 損	292
本 年 度 業 務 費 用 合 計	557,094

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,749
連結対象法人での業務費用	108,967
連結対象法人での一般管理費	16,144
連結対象法人でのその他の経費	19,936
計	152,797

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,532,671
II 本年度業務費用合計	△ 557,094
III 財 源	643,676
1 自 己 収 入	269,986
2 他 会 計 か ら の 受 入	91,990
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	281,699
IV 無 償 所 管 換 等	△ 1,027
V 資 産 評 価 差 額	20,999
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2,480
VII 本年度末資産・負債差額	2,636,745

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	278,904	—	—	—	—	△ 6,811
他 会 計 か ら の 受 入	91,990	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	—	2,145	2,145	△ 1,501
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	20,091	4	—	—	4	△ 15,381
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	146	785	—	931	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	89,644	30,701	223,350	370	254,421	—
財 源 合 計	480,631	30,851	224,135	2,515	257,502	△ 23,694
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 60,244	—	—	△ 267	△ 267	—
空 港 等 整 備 費	△ 69,290	—	—	—	—	1,733
補 助 金 等	△ 8,466	—	—	△ 44	△ 44	117
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,619	—	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 69,980	—	—	—	—	580
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 0	—	—	△ 0	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,749	△ 469	△ 5,476	△ 1,649	△ 7,595	189
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 218,351	△ 470	△ 5,476	△ 1,961	△ 7,907	2,621
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 124	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 404	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 102,463	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 25,560	△ 6,377	△ 42	△ 31,979	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 102,991	△ 25,560	△ 6,377	△ 42	△ 31,979	—
業 務 支 出 合 計	△ 321,342	△ 26,030	△ 11,854	△ 2,003	△ 39,887	2,621
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	—	1,000	△ 8,500	△ 100	△ 7,600	—
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	72,568	—	—	72,568	△ 754
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	3,369	—	3,369	△ 104
業 務 収 支	159,288	78,389	207,151	412	285,953	△ 21,932
II 財 務 収 支						
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 44,068	△ 36,994	△ 87,294	△ 85	△ 124,374	15,381
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	34,868	28,000	—	62,868	—
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 30,000	△ 79,930	—	△ 109,930	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 33	—	—	△ 1	△ 1	—
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,304	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 6,149	△ 4,730	△ 9,720	△ 6	△ 14,457	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 9,137	—	—	△ 9,137	6,551
財 務 収 支	△ 52,555	△ 45,992	△ 148,945	△ 93	△ 195,031	21,932
本 年 度 収 支	106,733	32,396	58,205	319	90,921	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	106,733	32,396	58,205	319	90,921	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	17	0	—	17	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	679	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	107,412	32,413	58,205	319	90,938	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	272,093
他 会 計 か ら の 受 入	91,990
独 立 行 政 法 人 等 収 入	643
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	4,714
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	931
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	344,066
財 源 合 計	714,439
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 60,512
空 港 等 整 備 費	△ 67,556
補 助 金 等	△ 8,393
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,619
庁 費 等 の 支 出	△ 69,400
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 0
そ の 他 の 支 出	△ 15,155
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 223,637
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 124
建 物 に 係 る 支 出	△ 404
そ の 他 の 支 出	△ 102,463
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 31,979
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 134,971
業 務 支 出 合 計	△ 358,609
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	△ 7,600
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	71,813
新 潟 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	3,264
業 務 収 支	423,309
II 財 務 収 支	
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 153,061
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	62,868
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 109,930
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 34
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,304
利 息 の 支 払 額	△ 20,606
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 2,586
財 務 収 支	△ 225,654
本 年 度 収 支	197,654
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	197,654
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	17
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 末 残 高	679
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	198,350

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	376,644	383,245	未払金	37,761	35,255
たな卸資産	43,358	48,287	支払備金	3,432	875
未収金	52,651	54,616	未払費用	163	135
未収収益	593	565	保管金等	543	679
前払費用	11	10	前受金	1,967	1,510
貸付金	267,367	246,170	未経過賦課金	1,677	1,605
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前受収益	—	2,315
貸倒引当金 △	37,233	△ 37,329	賞与引当金	4,248	4,328
有形固定資産	1,803,863	1,833,739	借入金	657,694	613,625
国有財産(公共用 財産を除く)	1,721,893	1,755,944	退職給付引当金	90,691	86,387
土地	846,274	856,169	他会計繰戻未済金	15,699	13,082
立木竹	2,428	2,248	その他の債務等	69	423
建物	73,545	76,325			
工作物	710,523	684,105			
航空機	4,733	3,648			
建設仮勘定	84,387	133,447			
物品	81,969	77,794	負債合計	813,949	760,225
無形固定資産	22,304	22,552	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	840,373	869,369	資産・負債差額	3,040,755	3,145,771
資産合計	3,854,704	3,905,996	負債及び資産・ 負債差額合計	3,854,704	3,905,996

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
人件費	62,915	62,527
賞与引当金繰入額	4,248	4,328
退職給付引当金繰入額	8,751	3,829
保障費等	1,383	—
自賠責再保険費等	496	297
空港等整備費	48,077	64,505
補助金等	18,583	17,474
委託費	967	945
独立行政法人運営費交付金	8,758	9,310
一般会計への繰入	125	129
庁費等	73,529	80,484
その他の経費	7,836	8,010
減価償却費	92,081	89,054
貸倒引当金繰入額	1,046	496
支払利息	7,328	6,121
資産処分損益	11,181	4,802
貸付金免除損益	0	1
たな卸資産評価損	299	293
出資金評価損	4,050	—
本年度業務費用合計	351,661	352,615

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,969,911	3,040,755
II 本年度業務費用合計	△ 351,661	△ 352,615
III 財 源	385,167	408,751
1 自 己 収 入	301,789	316,460
空港使用料収入	225,749	231,579
地方公共団体工事費負担金収入	6,167	8,257
貸付料収入	24,218	26,047
賦課金収入	1,996	2,084
検査登録手数料収入	32,688	33,031
手数料収入	100	99
その他の財源	10,868	15,360
2 他会計からの受入	83,377	92,290
一般会計からの受入	83,377	92,290
IV 無償所管換等	△ 7,674	624
V 資産評価差額	45,012	48,254
VI 本年度末資産・負債差額	3,040,755	3,145,771

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成27年4月1日〕	〔自	平成28年4月1日〕
	至	平成28年3月31日〕	至	平成29年3月31日〕
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		1,191		1,834
空 港 使 用 料 収 入		225,695		231,501
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		7,330		7,800
貸 付 料 収 入		24,218		26,047
賦 課 金 収 入		2,009		1,977
検 査 登 録 手 数 料 収 入		32,688		33,031
手 数 料 収 入		100		99
そ の 他 の 収 入		10,132		15,392
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		83,377		92,290
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		20,162		21,195
前 年 度 剰 余 金 受 入		149,651		163,964
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)		9,529		9,996
財 源 合 計		566,086		605,131
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	75,998	△	74,867
保 障 費 等	△	1,290	△	1,104
自 賠 責 再 保 険 費 等	△	545	△	383
空 港 等 整 備 費	△	51,549	△	69,290
補 助 金 等	△	18,592	△	17,640
委 託 費	△	982	△	953
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	8,758	△	9,310
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	2,742	△	2,745
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	△	0		—
庁 費 等 の 支 出	△	82,624	△	83,911
そ の 他 の 支 出	△	7,836	△	8,009
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	250,921	△	268,216

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	682	△	124
建物等に係る支出	△	1,114	△	1,284
その他の支出	△	80,055	△	102,463
施設整備支出合計	△	81,852	△	103,871
業務支出合計	△	332,774	△	372,088
業務収支		233,312		233,042
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	58,984	△	44,068
リース債務の返済による支出	△	181	△	92
PFI債務の返済による支出	△	2,108	△	2,304
利息の支払額	△	7,477	△	6,150
財務収支	△	68,751	△	52,616
本年度収支		164,561		180,426
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	596	△	506
翌年度歳入繰入		163,964		179,919
資金本年度末残高		212,136		202,646
その他歳計外現金・預金本年度末残高		543		679
本年度末現金・預金残高		376,644		383,245

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率等を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平26(ハ)70029	平成25年9月11日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	3	高松地裁 平27(ワ)488	平成27年12月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 37,234百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 184,872百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,335百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第62条第1項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)11百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	73,557	13,956	188,319	107,412	—	383,245
たな卸資産	—	597	—	47,690	—	48,287
未収金	51,752	1	—	2,862	—	54,616
未収収益	11	—	553	—	—	565
前払費用	—	2	—	8	—	10
貸付金	—	—	6,206	239,964	—	246,170
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 36,545	△ 1	—	△ 782	—	△ 37,329
有形固定資産	—	71,968	—	1,761,770	—	1,833,739
国有財産(公共用財産を除く)	—	71,216	—	1,684,727	—	1,755,944
土地	—	60,714	—	795,454	—	856,169
立木竹	—	220	—	2,028	—	2,248
建物	—	7,544	—	68,781	—	76,325
工作物	—	2,614	—	681,490	—	684,105
航空機	—	—	—	3,648	—	3,648
建設仮勘定	—	122	—	133,324	—	133,447
物品	—	751	—	77,043	—	77,794
無形固定資産	—	5,624	—	16,927	—	22,552
出資金	—	25,797	10,656	832,915	—	869,369
資産合計	137,775	117,945	641,505	3,008,769	—	3,905,996
＜負債の部＞						
未払金	49	17	—	35,188	—	35,255
支払備金	875	—	—	—	—	875
未払費用	—	—	—	135	—	135
保管金等	—	—	—	679	—	679
前受金	—	—	—	1,510	—	1,510
未經過賦課金	1,605	—	—	—	—	1,605
前受収益	—	—	—	2,315	—	2,315
賞与引当金	—	766	—	3,562	—	4,328
借入金	—	—	—	613,625	—	613,625
退職給付引当金	—	20,209	—	66,178	—	86,387
他会計繰戻未済金	—	—	—	13,082	—	13,082
その他の債務等	—	363	—	59	—	423
負債合計	2,531	21,356	—	736,337	—	760,225
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	135,244	96,589	641,505	2,272,431	—	3,145,771

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	11,200	—	51,327	—	62,527
賞与引当金繰入額	—	766	—	3,562	—	4,328
退職給付引当金繰入額	—	1,079	—	2,750	—	3,829
自賠責再保険費等	297	—	—	—	—	297
空港等整備費	—	—	—	64,505	—	64,505
補助金等	—	3,622	5,551	8,300	—	17,474
委託費	309	577	58	—	—	945
独立行政法人運営費交付金	—	2,410	6,899	—	—	9,310
一般会計への繰入	—	126	—	3	—	129
自動車検査登録勘定への繰入	760	—	269	—	△ 1,029	—
庁費等	—	11,954	—	68,529	—	80,484
その他の経費	—	261	—	7,749	—	8,010
減価償却費	—	1,843	—	87,211	—	89,054
貸倒引当金繰入額	507	△ 0	—	△ 11	—	496
支払利息	—	—	—	6,121	—	6,121
資産処分損益	—	10	—	4,792	—	4,802
貸付金免除損益	—	—	1	—	—	1
たな卸資産評価損	—	0	—	292	—	293
本年度業務費用合計	1,874	33,852	12,782	305,135	△ 1,029	352,615

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	132,122	95,847	649,953	2,162,830	—	3,040,755
II 本年度業務費用合計	△ 1,874	△ 33,852	△ 12,782	△ 305,135	1,029	△ 352,615
III 財源	3,629	34,660	2,709	368,781	△ 1,029	408,751
1 自己収入	3,629	33,330	2,709	276,791	—	316,460
空港使用料収入	—	—	—	231,579	—	231,579
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	8,257	—	8,257
貸付料収入	—	—	—	26,047	—	26,047
賦課金収入	2,084	—	—	—	—	2,084
検査登録手数料収入	—	33,031	—	—	—	33,031
手数料収入	—	—	—	99	—	99
その他の財源	1,545	299	2,709	10,807	—	15,360
2 他会計からの受入	—	300	—	91,990	—	92,290
一般会計からの受入	—	300	—	91,990	—	92,290
3 他勘定からの受入	—	1,029	—	—	△ 1,029	—
保障勘定からの受入	—	760	—	—	△ 760	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	269	—	—	△ 269	—
IV 無償所管換等	1,366	287	—	△ 1,029	—	624
V 資産評価差額	—	△ 354	1,625	46,983	—	48,254
VI 本年度末資産・負債差額	135,244	96,589	641,505	2,272,431	—	3,145,771

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売却収入	—	32	—	1,802	—	1,834
空港使用料収入	—	—	—	231,501	—	231,501
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	7,800	—	7,800
貸付料収入	—	—	—	26,047	0	26,047
賦課金収入	1,977	—	—	—	—	1,977
検査登録手数料収入	—	33,031	—	—	—	33,031
手数料収入	—	—	—	99	—	99
その他の収入	717	299	2,721	11,654	—	15,392
他会計からの収入						
一般会計からの受入	—	300	—	91,990	—	92,290
他勘定からの収入						
保障勘定からの受入	—	760	—	—	△ 760	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	269	—	—	△ 269	—
貸付金の回収による収入	—	—	1,103	20,091	—	21,195
前年度剰余金受入	58,564	15,755	—	89,644	—	163,964
資金からの受入(予算上措置されたもの)	560	—	9,435	—	—	9,996
財源合計	61,821	50,447	13,260	480,631	△ 1,029	605,131
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	△ 14,622	—	△ 60,244	—	△ 74,867
保障費等	△ 1,104	—	—	—	—	△ 1,104
自賠償再保険費等	△ 383	—	—	—	—	△ 383
空港等整備費	—	—	—	△ 69,290	—	△ 69,290
補助金等	—	△ 3,622	△ 5,551	△ 8,466	—	△ 17,640
委託費	△ 316	△ 577	△ 58	—	—	△ 953
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,410	△ 6,899	—	—	△ 9,310
一般会計への繰入	—	△ 126	—	△ 2,619	—	△ 2,745
自動車検査登録勘定への繰入	△ 760	—	△ 269	—	1,029	—
庁費等の支出	—	△ 13,931	—	△ 69,980	—	△ 83,911
その他の支出	—	△ 260	—	△ 7,749	—	△ 8,009
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,564	△ 35,550	△ 12,780	△ 218,351	1,029	△ 268,216
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	△ 124	—	△ 124
建物等に係る支出	—	△ 880	—	△ 404	—	△ 1,284
その他の支出	—	—	—	△ 102,463	—	△ 102,463
施設整備支出合計	—	△ 880	—	△ 102,991	—	△ 103,871
業務支出合計	△ 2,564	△ 36,430	△ 12,780	△ 321,342	1,029	△ 372,088
業務収支	59,257	14,016	479	159,288	—	233,042
II 財務収支						
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 44,068	—	△ 44,068
リース債務の返済による支出	—	△ 59	—	△ 33	—	△ 92
PFI債務の返済による支出	—	—	—	△ 2,304	—	△ 2,304
利息の支払額	—	△ 1	—	△ 6,149	—	△ 6,150
財務収支	—	△ 60	—	△ 52,555	—	△ 52,616
本年度収支	59,257	13,956	479	106,733	—	180,426
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 64	—	△ 442	—	—	△ 506

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
翌 年 度 歳 入 繰 入	59,192	13,956	37	106,733	—	179,919
資 金 本 年 度 末 残 高	14,364	—	188,282	—	—	202,646
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	679	—	679
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	73,557	13,956	188,319	107,412	—	383,245